

**令和2年度執行事務事業**

施策名	基本事業	番号	事務事業名
学校・家庭・地域連携による教育力の向上	家庭教育支援の推進	1	家庭教育推進講座開催事業

事務事業名		家庭教育推進講座開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一	
	施策	2 学校・家庭・地域連携による教育力の向上					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 家庭教育支援の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14328	一般	10	4	1	家庭教育推進講座開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S61年度～		根拠法令 条例等	教育基本法		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
子どもを持つ保護者を対象に子どものしつけ、健康指導、栄養指導等の家庭教育についての講演会を開催し、学習の機会を提供する。 また、園、学校や企業等へ出向き、家庭教育に関する講座を開催し、全ての保護者に対し家庭教育について学習する機会や悩みを解決する機会を提供する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを持つ保護者等を対象に、家庭教育推進講座「わくわく子育て教室」(講演会)を企画したが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、実施しないことにした。</li> <li>保育園や小学校等へ出向き、保護者を対象に家庭教育推進出前講座「わくわく子育てお出かけ教室」を実施した。</li> <li>こどもの国において、情報提供や相談対応活動を実施した。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
講座の開催回数		回	19	21	18	4	24
講座参加者		人	566	732	594	44	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

幼稚園・保育園の園児の保護者 小中学校の児童生徒の保護者 等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
園児の人数		人		3,701	3,707	3,592	3,619	
児童・生徒の人数		人		8,673	8,625	8,391	8,072	7,956

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 子どものしつけや子どもの健康などの家庭教育の知識、技術を習得させる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
家庭教育推進講座及び家庭教育出前講座参加者数		人		566	732	594	44	
子育て自慢講座参加者数		人		76	68	64	—	80

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

家庭教育への関心を高め、不安を取り除く。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
家庭教育推進講座のアンケートで「参考になった。」と回答した保護者の割合		%			94.4	—	—	78.0
家庭教育出前講座のアンケートで「参考になった。」と回答した保護者の割合		%			99.5	100.0	100.0	97.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	163		159		109		24		148	
	事業費計(A)	千円	163		159		109		24		148	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	156	報償金	153	報償金	102	報償金	18	報償金	141
			消耗品費	6	消耗品費	6	消耗品費	7	消耗品費	6	消耗品費	7
正規職員従事人数	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	250		250		250		80				
人件費計(B)	千円	954		955		954		291		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,117		1,114		1,063		315		148		

事務事業名	家庭教育推進講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和61年頃 教育行政において、親等への家庭教育支援の重要性が高まったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	核家族化、少子高齢化はさらに進み、家庭や地域の教育力の強化が重要視されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	しつけやいじめ、子どもとの接し方などの幅広い講義を期待する保護者の要望がある。 教育委員会で父親が参加できるような時間帯、内容の講座を実施してほしいとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	出前講座の充実のため、幼稚園や保育園、学校へ出向き、家庭教育に関する講座を実施した。また、参加者からアンケートを取り、どのような内容の講座を希望しているかを調べた。 また、子育ての現状を把握することも含めこどもの国で相談活動を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	家庭教育の知識や技能の習得を推進し、情報等を提供することで、家庭での教育力の向上に貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	家庭における教育力の向上は、青少年の健全な育成のために必要不可欠であり、行政はその責務を担っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	子どもを持つ保護者は、様々な不安を持つことが多いので、その人たちの支援が必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	講座内容の充実や出前講座の開催場所を開拓することで、より多くの保護者に対する家庭教育支援を行うことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	保護者の家庭教育力の向上を目指すため講座等を開催するためには、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	家庭教育の知識や技能の習得の推進は、教育委員会の責務であり、受益者負担は求めないことが適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
家庭において家庭教育が十分に行うことのできる環境になったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 全ての保護者に家庭教育を学ぶ機会を提供するために、出前講座開催場所の開拓、保護者等の要望に沿った講座の開催に努める。 家庭教育をサポートするリーダーを養成し、活動の機会を確保する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	保護者が集まるとき(就学時健康診断・一日入学・授業参観等)や、企業等に出向き、家庭教育の大切さをアピールする。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					